（第１号様式）

質問書

令和　年　月　日

事業者名

質問に関する責任者名

電話番号

ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業業務委託 公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　　　　　　　　容 |
|  |  |

※この質問書を送信した後、電話で着信確認をしてください（TEL 024-521-7154）

（第２号様式）

ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業

業務委託プロポーザル参加申込書

年　　月　　日

　福島県知事

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

（作成担当者　　　　　　　　　　　　　）

　福島県知事が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税または地方消費税を滞納していません。

（第３号様式）

事業者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| 名称 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| ホームページ |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従　業　員　数 |  |
| 業務内容及び特徴 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |
| メールアドレス |  |
| 類似業務の主な実績 |  |

記入上の注意

１　記載欄が不足する場合は、行間を拡充して記載してください。

２　事業者の概要がわかるパンフレットがあれば併せて提出してください。

（第４号様式）

業務実施体制書

○人員予定配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務内容 | 担当者氏名 | 従事者数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

○この他に人員配置があれば業務名と人数を記入すること。

※　他のコンサルタント等に当該業務の一部を再委託、委任または学識経験者等の技術協力を受けて業務実施する場合は、以下に該当事項を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先または協力先、及びその理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |